

令和7年度保健・医療・介護の横断的データ分析等業務委託に係る企画競争に関する質問への回答

	資料名	条項又はページ	内容	回答
1	実施要領	7 (1) イ (イ)	「(イ) ページ数 ・50頁を上限とする(パンフレット、カタログ等はページ数に含まない)」との記載がありますが、貴県および各市町村について各種計画等をもとに事前調査した結果のうち、一部は提案書に記載し、その他の詳細内容は参考資料として別添する場合、この参考資料部分は50頁の上限に含まれないとの認識でよいのか。	参考資料として添付する場合については、カタログ等と同様に当該上限には含まれません。
2	実施要領	1 2	「9月11日(木) 審査委員会開催(企画提案書のヒアリングの実施)」の実施方法について、具体的には、プレゼンテーションの実施を前提としているのか、それとも必要に応じてヒアリングを行う形式を想定しているのか。 また、プレゼンテーションの実施を前提としている場合は、発表時間および質疑応答時間の目安はあるか。	プレゼンテーションの実施を前提としています。 また、発表時間や質問応答の詳細については、後日通知しますが、概ね発表時間は15分～25分、質問応答は5分～15分程度を想定しています。
3	仕様書	2	「令和12年度開始を目指す国民健康保険の保険料水準統一に向けた課題解決の推進も必要」と記載があるが、本案件の業務範囲には、保険料水準統一に係る試算は含まれないと理解してよいのか。	保険料水準統一に係る試算は含まれません。
4	仕様書	3 (1) ②	平均寿命・健康寿命の延伸に寄与するものが観点として挙げられているが、1次予防、2次予防、3次予防のどこに重きを置かれているか。	どれか1つを重視しているものではありません。
5	仕様書	3 (1) ②	医療費適正化の観点として、特にどういった医療費を適正化していくことを想定しているか。	生活習慣病の予防を中心とした「県民の健康の保持の推進」、また、良質かつ適切な「医療の効率的な提供の推進」を図ることにより医療費適正化を目指すこととしています。

令和7年度保健・医療・介護の横断的データ分析等業務委託に係る企画競争に関する質問への回答

	資料名	条項又はページ	内容	回答
6	仕様書	3 (1) ②	高齢者のフレイル対策（身体的フレイル）の観点として、県単位、地域単位において、どのようなフレイル対策、サルコペニア対策などに取り組まれているか。またその課題について共有可能か。	県では、フレイルやサルコペニアに関する動画や県広報誌等を通じて、普及啓発を行ったほか、介護予防教室や通いの場等への派遣を含めた市町村単独では確保が困難なリハビリテーション専門職等への広域派遣調整を実施しているところです。 地域単位では、市町村が分析の上、対策を講じることが大切ですが、今回委託する保健・医療・介護の横断的データ分析の結果から、市町村ごとに課題を把握し、市町村の事業に活用される想定です。
7	仕様書	3 (1) ②	特に本県の特徴である「40歳から64歳の早世」の減少に寄与するものという観点からメンタルヘルスについて、どのような取り組みをしているか。またその課題について共有可能か。	人口動態統計によると、令和5年の本県の自殺者数は、40歳から65歳未満までの壮年期と65歳以上の高齢期がそれぞれ4割程度を占めている状況となっています。 このため、市町村が行う自殺対策を支援するとともに、民間企業等へのゲートキーパーの人材育成などを中心に取り組んでいます。 自殺者数は減少傾向にありますが、自殺率は全国平均よりも高いことが課題の1つと考えています。
8	仕様書	3 (1) ② (イ)	医療費適正化を進めていくうえで、後発医薬品の推進として、どのような取り組みをしているか。またその課題についても共有可能か。	後発医薬品の使用促進にあたっての課題を整理し、必要な方策等を検討することにより、後発医薬品を患者及び医療関係者が安心して使用できる環境整備等を図るため、青森県後発医薬品安心使用促進協議会を設置し、各種啓発資材を作成するなど、後発医薬品の安心使用促進に努めています。
9	仕様書	3 (1) ② (イ)	PIMsの使用状況（経年比較）、ポリファーマシー発生状況（経年比較）、残薬調整等情報連携（経年比較）等のうち、薬剤の適正使用に向けて特にどれを重点的に取り組みたいか。	保健・医療・介護の横断的分析結果から、各市町村ごとに薬剤の適正使用における課題を把握し、保健事業に活かされる想定です。

令和7年度保健・医療・介護の横断的データ分析等業務委託に係る企画競争に関する質問への回答

	資料名	条項又はページ	内容	回答
10	仕様書	3 (2)	想定している参加市町村数の見込みはあるか。また、昨年度参加した市町村数はいくつか。	昨年度は5市町村が希望し、当事業に参加しました。今年度はコンサルティング業務による各市町村への事業説明後に参加希望市町村を募るため、現時点での市町村数は未定です。
11	仕様書	3 (2)	希望市町村に対する保健事業の実施支援および評価支援の履行期限も令和8年度3月末の認識か。また、評価支援とは具体的に何を指すのか。	履行期限については、お見込みのとおりです。 なお、評価支援とは、保健・医療・介護の横断的分析結果に基づき、参加希望市町村の課題等に応じた令和7年度実施事業の評価支援を指します。
12	仕様書	3 (2)	希望市町村に対するコンサルティングはオンライン・リアル等実施の内容は問わないか。	お見込みのとおりです。
13	仕様書	3 (3)	研修に係る会場手配費用やCD等の物品調達費用は受注者が担うことでよいか。	お見込みのとおりです。
14	仕様書	3 (3)	「研修当日から年度末まで、インターネット配信を行うこと。」とある。4 (3)の納品形式ではyoutubeでのアップロードを想定しているように読めるが、貴県のyoutubeチャンネルにアップロードする想定で良いか。あるいは受注者のyoutubeチャンネル等でのアップロードを想定しているのか。	アップロード作業は受注者が行うことを想定しているため、当県のyoutubeチャンネルは使用しない予定です。
15	仕様書	3 (3)	アンケートはWEB形式での対応も可能か。	可能です。
16	仕様書	4 (1)	「報告書は、別途提供する令和6年度報告書を踏襲し、継続性のある内容とすること。」と記載があるが、令和6年度の報告書を事前に確認することは可能か。また、報告書やそのデータの他に、前年度のデータ分析に用いられたプログラムや前年度のデータ分析の定義書は提供可能か。	令和6年度の報告書のみ、事前に確認可能です。

令和7年度保健・医療・介護の横断的データ分析等業務委託に係る企画競争に関する質問への回答

	資料名	条項又はページ	内容	回答
17	仕様書	4 (1)	「基本的分析・市町村別分析で実施した分析データ・グラフ等の詳細をデータ集として作成し、CD又はDVDへ格納し発送すること」との記載があるが、各市町村がデータを二次利用できるよう、納品するデータはExcelまたはCSV形式で提供する認識でよいのか。 また、納品データについては、グラフや表レベルの集計データを想定しているのか、それとも集計の基となるデータセットを想定しているのか。 なお、本質問における「データセット」とは、各種分析や集計の元となる行・列形式のデータ（例：対象者単位または診療明細単位でのレコード）を指し、これにより自治体職員が独自に再集計・分析を行える形式を意味する。	お見込みのとおりです。 なお、データ集については、容易に課題把握等ができるよう、グラフや表レベルの集計データを想定しています。
18	仕様書	4 (3)	「研修について、事前に作成した下記について研修実施前に発注者の確認を受けること。～中略～①ア・研修テキスト（PDF形式）イ・研修動画データ（YouTubeへアップロード可能な形式）、ウ受講者に対するアンケート集計結果」とある。 アのテキストのみを事前に確認いただくことで良いのか。 あるいは、事前に研修動画を撮影し、研修受講者は動画を視聴する形式を想定しているのか。	研修開催に当たっての、テキストやシナリオ、アンケート様式等の事前確認を想定しています。そのため、事前に研修動画を撮影し、受講者が動画を視聴する形式を想定しているものではありません。
19	仕様書	5 (1)	データの匿名化は受注者が訪問して匿名化を行う流れとなるか。 また、対応方法含め協議のうえ実施する形でも問題ないか。	個人情報を含むため、データの匿名化作業は受注者が当県の執務室等で行うことを想定していますが、実施方法については協議可能です。

令和7年度保健・医療・介護の横断的データ分析等業務委託に係る企画競争に関する質問への回答

	資料名	条項又はページ	内容	回答
20	仕様書	5 (2)	「(2) データの形式及び提供方法 CSV形式のデータをCDその他の媒体により提供する」と記載があるが、他自治体ではセキュアなファイル共有サーバーを介したデータ授受の事例がある。この方法を取ることは可能か。	個人情報を含むため、発注者からのデータの提供は、CDその他の媒体により提供することを想定していますが、協議は可能です。
21	仕様書	5 (1)	「業務全般に当たって、個人情報の取扱いに関しては、次のガイドライン及びガイダンスに準拠すること。」とある。ガイドライン等を拝見する限りクラウド環境でのデータ利用は禁止されていないと考えているがその理解で良いか。	お見込みのとおりです。
22	仕様書	6	社内には当該資格（情報処理技術者試験（プロジェクトマネージャ、ITストラテジスト等）やPMP、公認システム監査人、技術士（情報工学部門）等）の保有者がいない一方で、IPA応用情報技術者資格保有者が在籍しており、ITに関する企画・設計・運用等に対応可能な知識・技能を有していることや、都道府県の医療・健診データを活用した同種業務の受注実績があり、個人情報保護・プロジェクト管理体制について社内で整備済であることなどから、実務経験・体制整備・人的資源の観点において、本業務に十分対応可能な能力を有していると考えている。 このような体制・実績による参加は可能か。	実施体制については、業務の統括管理として当該資格を求めているものであるため、業務の統括管理として配置できない場合は、仕様を満たさないこととなります。
23	その他		昨年度の同業務についての課題を踏まえて、今回の業務で特に重視しているポイントは何か。	特に重視する部分はありませんが、昨年度の課題を踏まえた変更点として、コンサルティング業務にて各市町村への事業説明を必須とし、市町村の積極的な参加を促す事業内容としています。

令和7年度保健・医療・介護の横断的データ分析等業務委託に係る企画競争に関する質問への回答

	資料名	条項又はページ	内容	回答
24	その他		科学的根拠が伴えば、適用外処方も推奨する方針があるか。	方針や考えは特にありません。
25	その他		クリニカル・イナーシャ解消に向けた広報活動について、どのような手ごたえを感じておられますか？	キャンペーンを契機に新たに治療を開始した方は現時点で130名を超えており、内的動機づけが困難であった県民に対する行動変容の効果がうかがえます。 本取組により県民の行動変容が進むことで、高血圧症に起因する脳血管疾患や心疾患の発症数が減少し、死亡率の低下や医療費の抑制が期待されます。 本キャンペーンの応募締切は令和8年2月末であり、今後も引き続き未治療者等に対する効果的な働きかけと情報発信の強化に取り組んでいきます。
26	その他		弘前大学COI（弘前大学健康未来イノベーション研究機構）との連携は必須か。	連携は必須ではありません。
27	その他		貴県および各市町村においては、これまでハイリスクアプローチおよびポピュレーションアプローチに取り組まれてきたと認識している。 これらの取組の中で感じられている課題点と、うまく機能している点について、共有可能か。 また、本案件において最も重視している事項、優先順位等も共有可能か。	庁内外で目指す姿の目線合わせができ、連携が取れるとうまく機能する場合がありますが、今回委託する保健・医療・介護の横断的データ分析の結果から、前述の庁内外の連携以外の課題や優先して取り組むべき事項等が見えてくものと考えています。
28	その他		特にベンチマークにしている自治体や海外の事例などはあるか。	特にありません。